

鳥取県元気づくり総合戦略の見直しについて

平成29年度の取組に対する成果検証（数値目標の達成度などを考慮）を踏まえ、鳥取県元気づくり総合戦略を見直したいと考えています。

主なKPIの見直し

<上方修正>

項目	修正前(現行)	修正案	<参考>直近の実績
農業産出額	700億円(H31年)	800億円(H31年)	764億円(H28年)
障がい者雇用率	2%以上 (H31年度)	2.2%以上(H31年度)	2.16% (H29年度)
医療従事者の新規正規雇用者数(看護師再就業者数等)	100人(H27～H31年度)	300人(H27～H31年度)	170人(H27～H29年度)
健康経営マイレージ事業に参加する事業所数	1,000事業所(H31年度)	1,800事業所(H31年度)	1,500事業所(H29年度)
トトリズム実践団体登録数	400団体(H31年度)	460団体(H31年度)	413団体(H29年度)
とっとり共生の里地区数	13地区(H31年度)	20地区(H31年度)	17地区(H29年度)

<新 設>

項目	設定案	<参考>直近の実績
えんトリーによるお引合せ成立組数	700組(H30～H31年度)	332組(H29年度)
地域経済牽引事業計画の認定件数	12件(H30～H31年度)	10件(H29年度)

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」について

本県農業を取り巻く諸情勢を踏まえ、平成30年3月末に「鳥取県農業活力増進プラン」を改訂し、「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」を策定しました。

1 プランの内容

(1) プランの位置づけ

本県農業の目指すべき姿を明確にし、その目標実現に向け重点的に取り組むべき対策の基本方針であり、個別の対策（品目別・分野別）の策定や各種農業施策の検討・推進に際しての指針として位置づける。

(2) 対象期間の考え方

平成30（2018）年度を初年度として、**10年後（2028年）に農業生産1千億円を達成するため**、まずは5年後（2023年）に目指すべき姿（目標設定）を明確にした上で、各種施策を実行する。

(3) 基本目標

○農業産出額目標

【改訂前の目標】700億円以上をキープ

【改訂後の目標】

区分	H28(2016)	H35(2023)	備考
耕種部門	494億円	530億円	+36億円 (野菜+14億円、果実+10億円等)
畜産部門	270億円	370億円	+100億円 (肉用牛+52億円、生乳+11億円等)
合計	764億円	900億円	+136億円

※耕種部門はすべての農産物のうち畜産部門を除いた品目の合計値。

○農業者に関する目標

個別経営体への規模拡大支援や集落営農法人化をさらに推進するとともに、新たに各産地と連携して、産地ごとの将来に向けた新規就農者の確保や優良農地・園地の継承を進めていく。

区分	H28(2016)	H35(2023)	備考
個別経営体（認定農業者等）	1,315経営体	1,500経営体	累計目標
集落営農法人	79法人	150法人	累計目標
新規就農者	141人	200人	年間目標

○畜産部門に関する目標

5年後に、畜産部門での100億円の増額に向けて、特に肉用牛と酪農において具体的な数値目標を掲げた上で、個別農家や経営体のニーズを踏まえて推進する。

区分	H28(2016)	H35(2023)	備考	
肉用牛	和子牛生産頭数	2,820頭	4,000頭	年間目標
	肉牛(紳)出荷頭数	3,276頭	5,000頭	年間目標
酪農	生乳生産量	55,653トﾝ	60,000トﾝ	年間目標

2 平成30年度の取組等

各産地の維持・拡大に向けて、関係機関の連携をさらに強化し、産地ごとの人材確保や生産額アップのための取組を推進していく。

【参考：平成30年度鳥取県当初予算（2月臨時補正予算含む）】

農業生産1千億円に向けた事業（新規・拡充）の合計金額 2,264百万円

○生産振興	1,263百万円
○畜産振興	976百万円
○人材育成	25百万円

鳥取県の合計特殊出生率の動向について

1. 合計特殊出生率等の現状

平成22年の子育て王国建国以降、「子育て王国とっとり」の実現に向けて、少子化対策に取り組んできた結果、近年は合計特殊出生率が回復傾向。

○H20：1.43（全国17位）まで低下した合計特殊出生率が、H29：1.66（全国7位）へ上昇。

○出生数は減少傾向（H27：4,624人、H28：4,436人、H29：4,310人）

【平成29年の概要】

- ①出生数4,310人（対前年比△126人）
- ②合計特殊出生率1.66（対前年比+0.06ポイント（平成8年以降の最高値））
- ③全国順位7位（対前年から+4位）
- ④婚姻件数2,414件（対前年比△30件）

※その他のポイント

・合計特殊出生率の増は、ほぼ25～29才区分及び35～39才区分の増（前年比+0.06）によるもの。ただし、25～29才区分については、女性人口（分母）の減少による影響が大きい。

・20～24才（前年比+0.9%）の若年層の出生割合が増加。

※合計特殊出生率とは：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの（一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当）。

<参考>出生数と合計特殊出生率の推移



年次		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
鳥取県	出生数(人)	5,186	5,015	4,878	4,876	4,790	4,931	4,771	4,759	4,527	4,624	4,436	4,310
	合計特殊出生率	1.52	1.47	1.43	1.46	1.54	1.58	1.57	1.62	1.60	1.65	1.60	1.66
	全国順位	4	13	17	13	13	8	9	7	8	7	11	7
全国	合計特殊出生率	1.52	1.47	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43
<参考>鳥取県の婚姻件数		2,983	2,979	2,883	2,758	2,834	2,697	2,759	2,719	2,663	2,681	2,444	2,414

2. 出会い・結婚、子育て支援の主な取組

○出会い・結婚支援

・えんトリー（とっとり出会いサポートセンター）の広域連携

県内の東・中・西部に相談センターを設置し、男女の出会いの機会を提供するマッチングを実施。H30年度からは、マッチングシステムの山陰両県連携やお相手検索システムの機能強化を実施。

・地域全体で結婚を応援する取組支援

地域の婚活イベント実施団体への活用支援等に加え、H30年度からは、地域で結婚支援活動をしている仲人さん等の顕彰制度を導入。

○子育ての支援（経済的負担の軽減）

・保育料の無償化

H26.4月から中山間地域でモデル事業を開始し、H27.9月から第3子以降の保育料無償化を実施（所得制限・年齢制限なしは全国初）。H28.4月から第1子と同時在園する第2子（低所得世帯が対象）も無償化。

・子どもの医療費助成

小児の入院・通院についての医療費助成の対象範囲を、H28.4月から18歳までに拡大。（都道府県で、所得制限なし、18歳まで切れ目なく実施は鳥取県のみ）

・在宅育児世帯への支援（おうちで子育てサポート事業）（H29～）

子育て支援の対象をより広げる観点から、在宅育児世帯（満1才まで）に対して現金給付等の経済的支援を行う市町村へ助成。（現金給付・現物給付など月額3万円を上限）

IJUターンの状況について

○平成29年度移住者状況（速報値）は、過去最多の2,127人となり、とっとり元気づくり総合戦略（H27～H31）の移住者目標8,000人に対し、H27～H29累計は6,101人となった。

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29(速報値)
人数	504	706	962	1,246	1,952	2,022	2,127
累計	504	1,210	2,172	3,418	1,952	3,974	6,101
目標	2,000 (H23～26)				8,000 (H27～31)		

○また、本県出身の「県外大学卒業生」の県内就職（Uターン率）は、3年連続して上昇。

卒業年月	回答数	県内出身者数	県内就職者数	Uターン率	備考
H29.3月	大学45校	987人	324人	32.8%	男性26.6%、女性40.3%
H28.3月	大学42校	807人	255人	31.6%	男性25.9%、女性38.0%
H27.3月	大学36校	782人	231人	29.5%	男性25.7%、女性35.0%

○ただし一方で、県全体の転出超過が拡大しており、中でも10代・20代の若者の転出超過が大きな課題。

〔平成29年の本県の転出超過数（全体）：1,164人（前年：1,091人、転出超過増：+73人）
※10代・20代の転出超過数：1,315人（前年：1,298人、転出超過増：+17人）〕

○今後、県内外の学生を中心とした若者が「ふるさと鳥取」との関わりを深めることで、若者定着やIJUターンにつながる取組を推進し、若者の県外流出に歯止めをかける。

<若者の県内定住に向けた今後の主な取組>

(1) 転出に歯止めをかける取組

ア 学生による学生に向けた情報発信強化

- ・学生が普段利用しているSNS等のネットワークツールやロコミ等の効果を最大限に活かし、学生が集めた地域情報に関連した県施策情報（移住定住、就職、観光等）をグループ内で共有する共に、学生自身のSNS利用時に合わせて情報を拡散する取組を支援するとともに、学生のネットワーク化を推進する。

イ 高校生等のキャリア教育

- ・普通科高校でキャリアビジョン形成を目指したインターンシップにモデル的に取り組む。
- ・各学校の体系的なキャリア教育を推進するため、キャリアプランニングスーパーバイザーを配置するとともに、全ての県立高校で企業の現場見学や企業経営者を招く出前講座等を実施する。
- ・教員や保護者を対象とした県内企業見学会の実施、小中学生向け企業紹介冊子の配布など小中学校に対するキャリア教育を充実させ、全ての学校でキャリア教育を推進する。

ウ 保護者等への県内の魅力を伝える取組強化

- ・県外大学等進学学生のうち、就職情報等の送付希望の保護者宛に情報提供を行う。（年5回 約3,000人）
- ・保護者等に向け、県内産業の動きや若者が企業で活躍している情報を地元紙で発信。（連載8回、特集1回）

(2) 転入を増やす（IJUターンを増やす）取組

ア とっとりインターンシップ

- ・若者の本県の産業を担う人材として育成し、県内に定着させるために、従来の無償型インターンシップに加え、更に県内企業への理解をより深める長期有償型のインターンシップをH30夏より導入する。
（参考：H28インターンシップ参加者162人の内、県内就職者は71名）

イ 鳥取県未来人材育成基金の対象拡大

- ・IJUターン及び産業人材の確保を推進するため、県内に就職する大学生等の奨学金返済を助成する「鳥取県未来人材育成基金」の認定対象に「専門学校」を追加するとともに、対象業種に「農林水産業」を追加。

ウ 県内就職のための学生・保護者向けセミナー開催

- ・学生が県内就職を考える上で、後悔しない企業選択の方法と就活対策、また、保護者がどのような姿勢で就職活動と向き合うべきかに関するセミナーを開催する。

（H29 開催実績：東部 H30.2.18 参加者 28 名、西部 H30.2.17 参加者 24 名）

エ 若手社会人・学生等との交流による「鳥取を知る」取組の拡大

- ・県内就職の魅力を県内若手社員から直接県内外の学生に伝える交流会の開催や、県外大学内でのUターン相談会で県内就職の魅力などを紹介する。（H29年度開催実績：28回）
- ・都市部の若手社会人等に、本県の先輩移住者や同年代の社会人同士の交流により、鳥取の魅力や、鳥取でのライフスタイルを知ってもらうとともに、本県に継続的につながりを持つきっかけとなる交流会を開催する。